

地球温暖化へのさらなる対策を求める意見書

猛威を振るう風水害や熱波、多発する山火事など、気候変動の影響とされる大規模な災害が広がる中、温室効果ガス排出の実質ゼロに向けて、世界的な取り組みが緊急性を増しています。

国際連合のグテーレス事務総長は、国際連合本部での年頭演説で、21世紀を生きる人類が直面している脅威の一つに気候危機を挙げ、気温上昇は記録を破り続けている、我々の惑星は燃えている、後戻りできない地点にだんだん近づいていると警鐘を鳴らしました。

ことは、地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定が本格的に始動する年であり、各国が温室効果ガスの削減目標の大幅な引き上げに踏み出すことが急務となっています。2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするための戦略をまとめる国は、75カ国に上っています。

その実現のためには、我が国としても温室効果ガスの削減目標達成に向けた新戦略を進める中で、新たな石炭火力発電所の建設を禁止するなど、思い切った対策が必要です。

よって、国におかれましては、国際連合の要請に応えた温室効果ガスの排出を実質ゼロにする取り組みを強化されるよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年3月24日

北海道江別市議会

提出先
内閣総理大臣
経済産業大臣
環境大臣